第３回　茂原市総合計画審議会　会議録

日時	令和７年４月 30 日（水）13：30～15：15
場所	茂原市役所 102 会議室
出席委員	関谷昇、鈴木明子、鬼島義昭、杉浦文子、鈴木秋彦、松本光男、丸岡一人、鈴木圭一、麻生斎、緑川昭夫、内山雅博、中田文昭、瀬戸伸太朗、板倉正典、千村文彦、保川貴俊、志水真美 （計 17 名、敬称略）
会議次第	１　開会 ２　議題 （１）茂原市総合計画後期基本計画におけるウェルビーイング指標について （２）委託事業者の選定について （３）その他 ３　閉会

【会議要旨】

２　議題

（１）茂原市総合計画後期基本計画におけるウェルビーイング指標について

〈事務局から資料に沿って説明。〉

会長

ウェルビーイングについては、世界的な潮流となってきている。経済と環境福祉については、かつては衝突するような形でとらえられていたが、今は持続可能な社会づくりのため、両立しなければならない、という方向になってきている。ひとつの分野だけではなく、様々な分野・領域において、持続可能なあり方を模索していくという潮流である。

また、何をもって「幸福」というか、一昔前は経済的な豊かさが幸福と捉えられていたが、今は経済的には満たされていても精神的な不安があるというケースもあり、幸福というのは様々な視点があるという考え方がスタンダードになってきている。

様々な角度、様々な要素から幸福について客観的に数値をもってあぶりだしていくことによって、どのような幸福が問われているのか、どのようなことをやっていくべきなのかということを、まちづくり、国づくりの中でとらえていくという潮流が、ここ数年の流れである。

オープンデータと個人の実感、両方の視点から、茂原市の強みと弱みを数値をもってあぶりだし、それを踏まえたうえで、今後どこに力を入れていくのか考えなければならない。

一昔前までは、様々な計画を立てて、それをとにかく遂行すれば良いと言われてきたが、

今問われているのは、様々な政策分野の取り組みを行ったことによって何が変わったのかという視点で評価をしていかなければならないという流れがある。いわゆる、アウトプットからアウトカムへ変わってきている。それを踏まえたうえで、茂原市としてどこに力を入れていくのか、強みを活かすのか、弱みを補完するのか、主観と客観の乖離を分析し、総合計画へ反映させていくのか。これについては国や政令自治体の中でも取り入れているところが少しずつ増えてきてはいるが、まだまだ本格化していないところもあるので、これから今後どのように落とし込んで、具体化していけるかどうかが問われている。

このような考えを前提として議論をいただきたい。

委員

茂原市として、ウェルビーイング指標の導入を検討した経緯は。また、この指標を政策としてどのように活用していくのか。

事務局

これまでの物質的な豊かさから、生活の質や心の豊かさを重視する価値観の転換が進んでおり、ウェルビーイングの重要性が高まってきている。現石破政権も、地方創生 2.0 の考え方の中で、「楽しい地方」と打ち出している。また、ウェルビーイングの考え方を用いて総合計画を作成しているのは、全国 150 自治体、県内でも千葉市、市原市、横芝光町となっている。

また、前回の審議会でお示しした市民アンケートの設問のウェルビーイングについても分析を進めており、政策に反映していく。

委員

茂原の結果だけでなく、全国の分はあるか。

事務局

デジタル庁のウェブページで公表されている。

委員

茂原市は、客観データは平均レベルのものが多いが、主観データが低いものが多い。客観的には評価されているが、市民が全然評価していないというギャップを、ＰＲ、発信していく方が良い。

事務局

我々が今住んでいて当たり前と思っているところを、当たり前の形で発信することが必要であり、今後の課題である。

委員

医療福祉について、東葛地域など県内他地域との比較では長生地域は非常に弱いため、主観データの偏差値が非常に低くなっているのではないか。客観データには、三次救急のデータが入っていないため、偏差値が高くなっているのではないか。客観データで捕捉できない部分をくみ取り、計画に活かしていただきたい。

委員

偏差値の低い部分、高い部分どちらを重点的に進めていく考えか。

事務局

高い部分、強みを活かすという考えが必要だと思っているが、主観・客観の乖離が大きい部分についても分析が必要だと考えている。

委員

「地域の人間関係」の指標において、主観と客観に乖離があるが、どう考えるか。

事務局

自治会や地元の行事、消防団等への参加が減っており、地域の人間関係は昔と比べると減ってきているという印象がある。これについては、デジタルの活用や参加特典などを用いて、繋がりを構築していくという戦略を計画に盛り込んでいきたい。

会長

指標について、単独で何か判断できるものではない。板倉委員もご指摘のとおり、客観データもこれだけでは不足であるし、主観データも「何をもって良いとするか」という視点が必要。この指標は議論の一つのきっかけとしたうえで、より掘り下げて分析していくことが必要となる。

委員

この調査は、いつ、何名に対して行ったものか。

事務局

デジタル庁がインターネット上で 2024 年に行ったもので、回答者数は 10 万 1,498 名、うち茂原市民が 103 名である。

委員

偏差値が低い項目が多いのに、住宅環境が良い、とはどういうことか。移住してみて、

後から不満がでてくるのではないか。その部分を考慮して進めていただきたい。

委員

医療関係者として、主観データ・客観データのギャップは常に感じている。医療については悲観的な状況にあり、医療機関は減る一方である。また、医師の偏在もあり、多くが都会へ流出してしまう。後継者も帰ってこない。このギャップを埋められるかというと、非常に厳しい状況である。

この調査については、ピンポイントではなく継続して行い、50 年後どうなっているか調査した方が良い。また、全国平均ではなく、同等の規模の自治体と比較する方が現実的と考える。

また、この調査結果を見ると、市民と我々の感覚の乖離がよく分かる。我々も努力はしているが、どうしようもない部分もある。産婦人科や小児科はなり手がいない、救急医療も対応できないとなると、その地域だけでやっていくのは難しいため、近隣の自治体と協力していくのが望ましい。

行政に出来るのは、健（検）診を受診してもらい、そもそも救急を減らすことであり、自分の身は自分で守る、ということを市民に周知・啓発していくことであると考える。

事務局

ウェルビーイング指標は健康診断のようなもので、何年か先に市の悪いところが良くなるか、といった視点で管理する必要がある。また、他市との比較も必要だと考えているため、人口規模や地理的要因を踏まえて検討していきたい。

委員

回答が 103 名であり、茂原市の人口の約 0.1%程度である。この少ないデータで判断してよいのか。もっとサンプルがあった方が良い。

事務局

昨年、本市が行った市民アンケートの設問中にもウェルビーイングに関する設問があり、約 800 名から回答を得ているので、分析し、次回以降の審議会でお示しする。

委員

弱みとして「デジタル化」が挙げられているが、茂原市としても国の補助金を活用していくことが好ましいと考える。茨城県境町ではデジタル化に関する補助金を活用し、まちが発展してきている。

委員

偏差値を用いて評価をしているため、客観データは人口に関わらず、どちらかというと面積比例なので田舎の住民の評価が多く、主観データは人口が多いほどデータが入るので都会の住民の意見が多く反映されている可能性がある、という認識でよろしいか。

事務局

そのとおり。

委員

このデータについては、このようなご意見があるということを教訓として、これからどうするかという部分に力点を置いて、どうすれば住みやすいまちになるかをまとめていくのが良いと考える。欠点ばかり考えてはやりきれないので、得意分野を活かしていくことを考えた方が良い。

委員

女性が活躍する場所を増やしていくために、市としてどう考えているか。

事務局

女性が活躍するには、男性の育児休暇の増加等により、夫も子育てをするなどし、女性が働きやすくなることが必要である。それにより、女性管理職や女性議員の増加につながると考えている。

委員

医療体制の強化については、市としてどのように考えているか。

事務局

先ほど鈴木秋彦委員からもご意見があったように、市としては健康づくり、健康寿命の延伸を目指していくのが一義的であり、その先に医療の充実がある、と考えている。

会長

本資料の「強み」・「弱み」については、今後計画づくりにどのように活かしていくのか。

事務局

全てを行政でカバーすることは難しいため、行政として、行政でしかできない部分を計画に入れていきたいと考えている。

会長

今まで行っている事業のどこに課題があり、そのためこの施策・事業がある、という立て付けが見えてこないと、曖昧な計画になってしまうため、何が課題かということを示していただきたい。また、現状を踏まえた課題については、引き続き資料として提示をしていただきたい。

客観指標が少ないため、これだけでは茂原市における課題をあぶり出すことができない。この結果だけに依存せずに、市民アンケート結果等、より精度の高い情報を組み合わせて、課題を明確にしていただきたい。

やはり行政に出来る事には限界があるので、どの課題について、誰が何をすべきかということを意識し、自助・共助・公助、それぞれでどのようなことが期待されているのか、どのようなことをやらなくてはならないかという見せ方も今後、念頭に置いていただきたい。

例えば、子育て支援の施策として、24 時間オンライン相談できる体制を民間企業とタッグを組んで行っている自治体もある。そういった戦略を茂原市としてどう作っていくのかというところが、基本計画の大事なポイントとなってくる。

また、補助金、交付金については、待っているのではなく、こちらからどんどん取りにいかなければならない。

自治体としては、このようなまちづくりをしたい、ということを形にして、民間や企業とタッグを組んでアプローチし、チャレンジしていくような流れを作っていただきたい。

（２）委託事業者の選定について

〈事務局から資料に沿って説明。〉

委員

事業者の選定方法は。

また、事業者からどのような提案があり、選定したのか。

事務局

公募型プロポーザルにて選定した。

選定理由としては、現総合計画に対する理解の深さと、他自治体の総合計画も策定している中で、地方創生 2.0 等、新しい情報のキャッチアップがしっかりできていたことである。

委員

契約金額はいくらか。

事務局
約１千万円である。

委員
本件について、議会には報告しているのか。

事務局
本委託事業について、令和７年度当初予算に計上しているので、令和７年度予算案として議会に提出している。

委員
本件は、我々しか知らないのか。

事務局
市公式ウェブページにて公表をしている。

委員
前回策定時の委託と比べて、委託料はどうなっているか。

事務局
前回は総合計画全体、10 年間分の策定で、今回は後期基本計画のみ、5 年間の策定のため、前回より予算は低くなっている。

委員
資料２、会社概要書の「営業品目」の欄に「総合計画」が無いので、付け足した方が良い。近年サポートした自治体はどこか。

事務局
東庄町、神崎町で実績あり、現在長柄町の総合計画策定業務を受託している。

（３）その他
〈事務局にて、今後のスケジュールの確認〉

以上